



【2018年11月26日～11月30日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

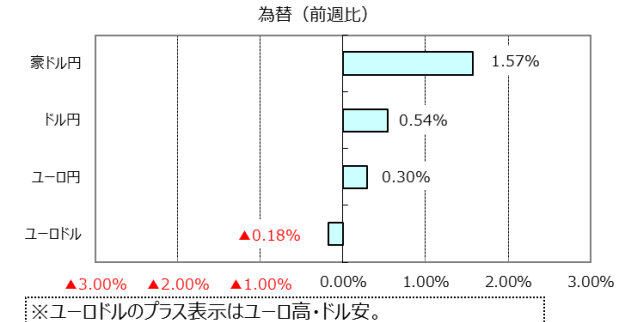
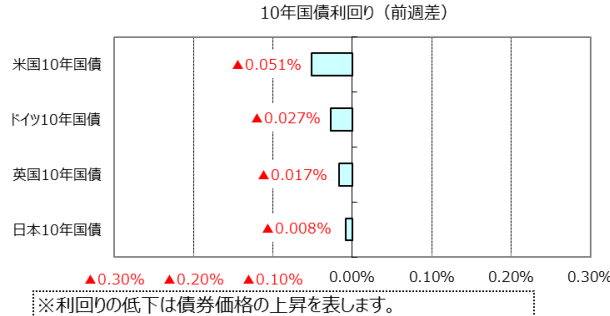
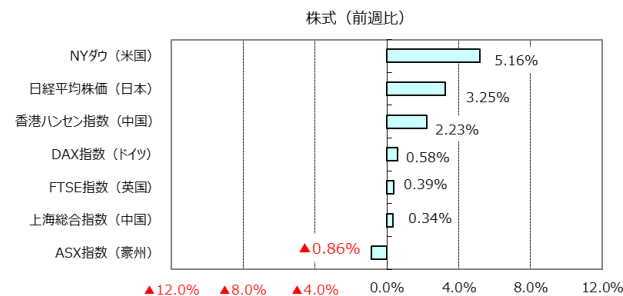
<株式>	先々週末	先週末	前週比
	2018/11/23	2018/11/30	
NYダウ (米国)	24,285.95	25,538.46	5.16%
日経平均株価 (日本)	21,646.55	22,351.06	3.25%
DAX指数 (ドイツ)	11,192.69	11,257.24	0.58%
FTSE指数 (英国)	6,952.86	6,980.24	0.39%
上海総合指数 (中国)	2,579.48	2,588.19	0.34%
香港ハンセン指数 (中国)	25,927.68	26,506.75	2.23%
ASX指数 (豪州)	5,716.21	5,667.16	▲0.86%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	177.46	179.62	1.22%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	3.039	2.988	▲0.051
日本10年国債	0.100	0.092	▲0.008
ドイツ10年国債	0.340	0.313	▲0.027
英国10年国債	1.381	1.364	▲0.017
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	112.96	113.57	0.54%
ユーロ円	128.06	128.44	0.30%
ユーロドル	1.1337	1.1317	▲0.18%
豪ドル円	81.69	82.98	1.57%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	179.60	181.74	1.19%
原油先物価格 (WTI)	50.42	50.93	1.01%

<株式>
主要国の株式市場は概ね上昇しました。米国株式市場は、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、金利水準が中立金利のわずかに下にあるとして、利上げ打ち止めが近いことを示唆したことなどから、NYダウは週間では5.16%上昇しました。日本株式市場は、パウエルFRB議長の発言を受けてNYダウが上昇したことや、2025年の大阪万博開催が決定したことなどを好感して日経平均株価は3.25%上昇しました。欧州株式市場では、英国のEU離脱案の合意や、イタリア政府が来年度予算案で財政赤字の目標を減らすことを検討していることと報じられたことが好感されましたが、週末の米中首脳会談を控え上値は重く伸び悩みました。ドイツDAX指数は0.58%、英国FTSE指数は0.39%と小幅の上昇にとどまりました。中国本土株市場は、週末の米中首脳会談を控え様子見気分の強い動きとなりましたが、政府の景気対策への期待などから、上海総合指数は0.34%、香港ハンセン指数は2.23%上昇しました。

<債券>
米国の10年国債利回りは、パウエル米FRB議長の発言を受けて利上げ打ち止めが近いとの見方が広がり、週間で0.051%低下しました。ドイツ、英国の10年国債利回りは、米国長期金利低下を受けて低下しました。日本の10年国債利回りも小幅に低下しました。

<為替>
円は対ドルでは、パウエル米FRB議長の発言を受けて米国株式が大幅に上昇したことなどから、リスク選好的となり円売り・ドル買いが優勢となり、円は週間では0.54%下落しました。円は対ユーロでも下落しました。

<商品>
原油価格は、12月6日予定の有産油国による協調減産を巡る協議を控え、買戻しが入り1.01%上昇しました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





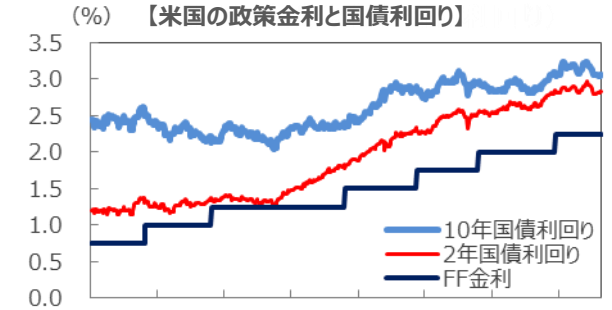
【2018年11月26日～11月30日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
11/26 (月)	先週のマーケットの振り返り 2018年12月の注目イベント	2018/11/19～11/23 マーケットの振り返り 1. 2018年12月の注目イベント 2. 米中首脳会談、OPEC総会、米欧金融政策に注目
11/27 (火)	米中首脳会談、OPEC総会、米欧金融政策に注目	3. 11月30日から12月1日にアルゼンチンのブエノスアイレスで20カ国・地域首脳会議（G20サミット）が開催されます。同首脳会議に合わせて、米中の首脳会談が開催される見通しです。12月6日には、ウィーンで石油輸出国機構（OPEC）総会が開催される予定で、12月第1週は今後の原油生産の方向性が見えてくる大切な時期となりそうです。
☆	米国債券市場の動向（2018年11月）	1. 国債利回りは低下、株価や原油価格の下落等が影響 2. 社債利回りは上昇、株価下落等でリスク回避の動き
11/28 (水)	利上げの織り込みが進み、長期金利はレンジ内での推移へ	3. 【国債利回りはレンジでの推移へ】FRBは今後18年12月と、19年に2～3回の利上げ実施後に様子見に転じると予想されます。もっとも、国債利回りは、3%程度と推計される中立金利をやや上回る水準まで利上げが行われる可能性を、ある程度織り込んだと考えられます。当面レンジ内での推移が見込まれます。
☆	増益予想の一方、上値の重い欧州株式市場	1. 今年の欧州株は軟調に推移 2. 企業業績は緩やかに拡大
11/29 (木)	12月は政治イベントが集中、不透明感払拭となるか注目	3. 【12月は政治イベントが集中、不透明感の払拭となるか注目】イタリアでは、政府は当初の予算を修正し、財政赤字目標を最終的にGDP比で2.2%程度に下げる妥協案を検討中ですが、調整は今後も難航しそうです。英国では、12月11日に英国議会での離脱協定案の採決が予定されていますが、これも一筋縄ではいかなさそうです。
11/30 (金)	待機する世界の「投信マネー」 債券ファンドからの流出とMMFへの流入が続く	1. 債券ファンドから流出 2. 株式ファンドは「新興国アジア」が流入超 3. 【MMFで待機する「投信マネー」】MMFは基調として年央までの流出超から流入超に転じました。9月は▲49億ドルでしたが、10月は299億ドル、11月は324億ドルと2カ月連続で大幅な流入超となりました。「投信マネー」はMMFで待機している状況です。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆11/28 米国債券市場の動向（2018年11月）
利上げの織り込みが進み、長期金利はレンジ内での推移へ



(注1) データは2017年1月1日～2018年11月27日。
 (注2) FF金利はフェデラルファンド金利で、FRB誘導目標値のレンジ上限を明示しています。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆11/29 増益予想の一方、上値の重い欧州株式市場
12月は政治イベントが集中、不透明感払拭となるか注目



(注1) データは2014年1月3日～2018年11月26日。
 (注2) 1株当たり予想利益は12カ月先予想（Bloomberg集計）。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年11月26日～11月30日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
12/3 (月)	10月建設支出 11月ISM製造業景況指数	7-9月期法人企業統計☆ 11月自動車販売台数		中国11月財新PMI製造業
12/4 (火)		11月マネタリーベース	ユーロ圏10月生産者物価指数 (PPI)	豪州金融政策決定会合
12/5 (水)	11月ISM非製造業景況指数	11日日経PMIサービス業	ユーロ圏10月小売売上高☆	インド金融政策決定会合 中国11月財新PMIサービス業・総合
12/6 (木)	10月貿易収支 10月製造業受注		ドイツ10月製造業受注	石油輸出国機構 (OPEC) 総会
12/7 (金)	11月雇用統計☆ 12月シンガン大学消費者センチメント指数	10月家計調査 10月毎月勤労統計	ドイツ10月鉱工業生産	中国11月外貨準備高☆
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で11月雇用統計などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で7-9月期法人企業統計などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏10月小売売上高などが注目されます。	中国の今後の為替動向や金融政策を占う上で中国11月外貨準備高などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年11月29日 増益予想の一方、上値の重い欧州株式市場【デイリー】

2018年11月28日 米国債券市場の動向（2018年11月）【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年11月26日 先週のマーケットの振り返り（2018/11/19- 11/23）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年11月2日 先月のマーケットの振り返り（2018年10月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年11月28日 注目されるG20での『米中首脳会談』【キーワード】



【2018年11月26日～11月30日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
 ...換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 ...信託財産留保額 **上限2.40%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、これらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。